



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2972 号 2016.4.19 発行

「パナマ文書」の特集記事、第3弾です。【kobi】

タックス・ヘイブン問題の本質と「グローバル・タックス」の可能性とは

上村雄彦×荻上チキ

シノドスジャーナル 2016年04月19日

今、世界の注目を集めているパナマ文書。これによって、世界各国の首脳や著名人がタックスヘイブンを使い、マネーロンダリングや脱税をしていたのではと、一大スキャンダルに発展している。タックスヘイブンの実態とは何なのか。そしてグローバルな税逃れにどう対応していけば良いのか。横浜市立大学教授・上村雄彦氏が解説する。2016年04月05日放送 TBS ラジオ荻上チキ・Session-22「パナマ文書の衝撃！タックス・ヘイブンの実態～そしてグローバル・タックスの可能性とは」より抄録。(構成/大谷佳名)

■ 荻上チキ・Session22 とは

TBS ラジオほか各局で平日 22 時～生放送の番組。様々な形でのリスナーの皆さんとコラボレーションしながら、ポジティブな提案につなげる「ポジ出し」の精神を大事に、テーマやニュースに合わせて「探究モード」、「バトルモード」、「わいわいモード」などなど柔軟に形式を変化させながら、番組を作っていきます。あなたもぜひこのセッションに参加してください。番組ホームページはこちら →<http://www.tbsradio.jp/ss954/>

税は水際まで

荻上 ゲストをご紹介します。横浜市立大学教授の上村雄彦さんです。よろしくお願ひします。

上村 よろしくお願ひします。

荻上 さっそくですが今回流出したパナマ文書（パナマペーパー）について、どのようにご覧になっていますか。

上村 実は 2013 年に国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が同じようなタックスヘイブンのリストを暴露しています。今回は二回目なのでさほど驚きはなかったというのが第一印象です。

荻上 前回と今回の文書で質的な違いはあるのですか。

上村 やはり今回は、アイスランドの首相やプーチン大統領の側近の人であったり、サッカーのメッシ選手、ジャッキー・チェンなど、具体的な有名人の名前が出てきたので、そこが大きな違いかと思ひます。それから、タックスヘイブンの当事者から、膨大な量の生の情報が出てきたということも大きな違いですね。

荻上 なるほど。そもそもタックスヘイブン、「ヘイブン（天国）」と勘違ひされている方も多いかもかもしれませんが、これは租税天国という意味ではないんですよね。

上村 はい。「タックス」は税、「ヘイブン」は回避地ですから、租税回避地という意味です。法人税や所得税などの税金がゼロか極めて低い地域で、そこにだれがお金を移したかも明かされません。ですから、お金持ちの人やたくさん儲けている企業など、本来ならば税金を多く払わなければいけない人たちが、各地のタックスヘイブんにペーパーカンパニーをつくっています。そこに上手くお金を流すことによって自分の国に税金を納めずに済

み、どこの企業がやった、どこの個人がやったということもわからずに済んでしまう。それが大きな問題となっています。

荻上 つまり、もともと税制を著しく安くしていたり、無税にしている地域が存在していたということですか？

上村 はい。タックスヘイブンといえば、カリブ海のヤシの木がそよぐような島々をイメージする人が多いと思います。たしかに、そうしたところも多いですが、専門家の中で一番のタックスヘイブンといえばロンドンです。あるいはニューヨークのマンハッタン。さらにルクセンブルクやスイスのような国々を挙げる人もいます。全世界でタックスヘイブンは約 60 箇所あると言われていました。

荻上 なぜ先進国のど真ん中にタックスヘイブンができているのですか。

上村 ロンドンは、かつては工業で日の沈まない帝国でしたがだんだんと落ちぶれてきた街です。だから次はどうやって儲けようかと考えたときに、金融でなるべく多くのお金を呼び込もうとしたわけです。取引の手数料などで売り上げを上げていくためには、ここにお金を預けると得ををすると思われるような仕組みが必要です。ですから税金を軽くするか、さまざまな優遇策をつくりました。それがあつた意味、究極化していったのがタックスヘイブンなのだと考えています。

荻上 とくにイギリスの場合は地域の自治権が認められているので、大胆な金融事業を行う地域もあるということなのでしょうか。

上村 はい、そうです。特にシティはロンドンにありながら、昔から自治権が認められている地域です。また、タックスヘイブンとして知られるケイマン諸島、あるいはヴァージン諸島にしても、もともとはイギリスの植民地でした。言ってみればタックスヘイブン・ネットワークの中心にロンドンがあるといったイメージです。

荻上 なるほど。それではタックスヘイブンと呼ばれる場所は、概ねどこも税制を下げることによって地域の活性化をはかる目論見があつたということでしょうか。

上村 はい。ただ、単独ではなくイギリスと手を組みながら進めていったのだと考えられます。税金を取らなくても手数料や免許料は入ってきますし、ペーパーカンパニーなので建物はほとんどありませんが、ある程度は人が入ってきます。その地域の経済を成り立たせる一つの方策としてタックスヘイブンがあるというわけです。

荻上 なぜイギリスと連携しながらタックスヘイブン化を図っていったのですか。

上村 もともとタックスヘイブンの起源は、イギリスの王家が巨額の財産を王領である近隣のガンジー島やジャージー島などの小さな島に移していたのが始まりです。こうした場所は、陸からは離れた場所という意味で「オフショア」と呼ばれます。よく「税は水際まで」と言われるように、国境あるいは陸を越えたところでは法の手が届きません。ですから税金を払わない、さらにはオフショア同士が取引することでお金の流れを不透明にしてしまうということが拡大してきたのだと考えられます。

荻上 イギリスの貴族文化のなかでタックスヘイブンを求める声もともとあり、それも複数ある方が便利だということで各地に広がっていったわけですね。

上村 はい。また、タックスヘイブンが複数存在することによってマネーロンダリングの温床にもなりえます。要するにお金の流れが不透明ですので、武器を売ったとか人を殺したとか、いわゆる「汚れたお金」をタックスヘイブンに持っていけば、洗浄してまた綺麗なお金として戻すということが可能になるわけです。

荻上 そうした地域が複数あることは、マネーロンダリングだけではなくタックスヘイブンを利用する側にとって非常にうまみがあるので、複数のタックスヘイブンが連携して育ってきたわけですね。

上村 もう一点だけ言うと、タックスヘイブンが各地域に生まれた要因としてあるのは、その地域に金融業あるいは企業を呼び込むために法人税を下げるという動きが広がっていったことです。それがエスカレートして各地が競い合うように税金を下げ、タックスヘイブン化していった面もあります。

税の根幹を揺るがす行為

荻上 そもそも、タックスヘイブンの問題点とは何なのでしょう。

上村 多くの方は、真面目に税金を納められていますよね。日本の場合はとくに、源泉徴収という形で逃れようもなく取られています。億単位のお金を持っているようなお金持ちの人も、正々堂々と儲けたお金で税金を払い、社会に貢献しているのだったら何も問題はありませぬ。しかし、そのお金をタックスヘイブンに持っていき、払うべく税金を払わないという状況はどう見ても不公正ですし、真面目に働いて税金を納めている人たちがバカを見る世の中になってしまいます。

もう一つ言うと、税とは社会を良くするために人類が生み出した究極の道具だと思うんです。社会にはうまくいく人とそうでない人がいますが、うまくいく人がうまくいかない人に対してバックアップできるような仕組みが税なんです。

「税なくして国家なし」です。みんなが税を納めるから、教育も福祉も医療サービスも提供でき、社会が安定する。だからこそお金持ちも企業も活動ができて、お金を儲けることができている。タックスヘイブンを利用する人はこうした根幹の部分が抜けているし、その根幹を揺るがせることをしていると思います。そこが最大の問題なんです。

荻上 税とは余裕のあるところからお金をとって、みんなで合意して必要なところで使いましょうという仕組みです。けれども自分だけは払わない、でも税金で作られた道路は堂々と利用するなんてことをお金持ちにされてしまうと、社会の公平から逸脱してしまいますよね。

しかし、これは厳密に言えば違法ではないのですか？

上村 非常に難しいのは、タックスヘイブンは国境を越えた取引だということです。「税は水際まで」、国境を越えてしまうと課税できませんから、その隙間をうまくついているんです。やっている行為は明らかに違法なのに、取り締まる法がうまく合致しないから、違法にならないんですよ。

荻上 法的にはグレーだが、倫理的な問題としては論点化されているわけですね。

私たちがタックスヘイブンに関わっている

荻上 今回流出したパナマ文書とは、企業やお金持ちに対してタックスヘイブンを斡旋したり、方法論を教えていたパナマの法律事務所が作成したものだそうですね。この事件、いま世界中のメディアで取り上げられています。

上村 タックスヘイブンはある意味絶望的な問題ですが、今回の ICIJ のように報道機関の方々によって、それを暴こうとする動きが出てきたことは本当に希望だと感じます。この希望をどう次につなげていくかが大きなポイントですよ。

それともう一つは、やはり国際的な対応が鍵になると思います。以前、経済協力開発機構（OECD）が「ブラックリスト政策」という、タックスヘイブンと名指しして止めさせようとする政策を行いましたが、アメリカの政策で腰折れになってしまいました。

ですが、今新たに、税金に関するさまざまな議論を重ねていく中で、「BEPS（税源侵食と利益移転）」という行動計画ができ上がりました。その中で重要なポイントとされているのは、一つはお金の流れや情報の透明性を高めること。もう一つは税務当局間同士が各国の口座情報の交換を自動化することを挙げています。このような国際的な対応がすでに始まっていることは注目すべきだと思います。

荻上 なるほど。報道機関もグローバルで連携しながら、グローバルな倫理違反に対抗しようとしている点は、心強い部分ではありますよね。今後の課題はそうして盛り上がった



世論、あるいは国際的な圧力によって、こういった着地点にまで制度設計の話を進めていけるかということですね。

上村 そうですね。また、もう一つ付け加えたいのは、タックスヘイブンは著名人だけの問題ではなく、実は私たちの身近なところとも関係があるのだということです。たとえばみなさん、スターバックスでコーヒーを飲んだり、Amazon で本を買ったり、Apple のスマートフォンを使ったり、グーグルで検索したりしますよね。これらの企業すべて、タックスヘイブンを使っています。あるいは少なくとも使っていました。すごく間接的かもしれないけれども、私たちもタックスヘイブンに関わっていると思うんです。

まずはそういうことを知って、「タックスヘイブンを使わないでくれ」と声を上げる。あるいはそうした企業の商品は買わない。企業にとって一番怖いのは消費者からの信頼を失うことです。ですから、私たち市民にもできることがあるということは言っておきたいです。

その金があれば……

荻上 昨今、金融のグローバル化と叫ばれる中、タックスヘイブンによる租税回避も傾向としては増加しているのでしょうか。

上村 はい。まずタックスヘイブン自体の数も増えていると思いますし、ペーパーカンパニーも増えています。そして何より、タックスヘイブンに秘匿されている資産も増えており、その額は少なくともざっと 3000 兆円と言われています。

荻上 それだけがあると、日本の借金が全部返せますよね。

上村 あるいは、貧困や環境破壊などのグローバルな課題を解決するには一年間で 130 兆円いると言われていますが、タックスヘイブンに隠されているお金を使えば解決できるという話なんです。

荻上 そのお金でワクチンを買えば感染症をいくつ撲滅できることか。そもそも、パナマペーパーで明らかになったタックスヘイブンは氷山の一角なわけですよ。

上村 全体の何千分の一の規模にすぎないと思います。たとえばロシアのプーチン大統領の側近は 2280 億円もの金融取引があったという報告ですが、トータルが 3000 兆円だとするとわずかですよ。

荻上 2280 億円あれば今の待機児童問題、結構解決できますよね。日本でもタックスヘイブンによる租税回避があったとすれば、その金額を計算して報道することで、「その金があれば……」という世論に繋がると思います。

上村 本当にそう思います。税金を上げるくらいなら、なぜ租税回避の漏れを詰めないのか。まずは払っていない人から取るということをやってほしいのは当然です。このことを多くの人が知らないと、そして声をあげないと、むしろ損ですよ。

荻上 「軽減税率ってなんだったんだ？」という話ですよ。世界中で今回の事件がトップニュースとして報道される中で、日本はあまり盛り上がっていないという話も聞きます。日本は税金の問題で怒るといふことに慣れていないのでしょうか。

上村 海外の、とくに税金が源泉徴収という形ではなく自分で確定申告をして税金を納めるような国々では、どれだけ税金を納めるか自分で計算しなければならないので税がすごく身近なんです。ですから政府に対して、自分たちはこれだけ税金を払っているんだからきちんとやってくれよという目が行くわけです。

ある意味、そこには相互作用があるのだと思います。日本では一方的に税金が取られているという印象で、政府も何に使っているのかよく分からないと不信感ばかりが募っているように感じます。「難しいことは分からない」といって税に関心を持たない、ただマイナスな要素しか見ないという感情になっていると思います。

荻上 日本では象徴的な火達磨が出ないと社会が動かないという特性があるようにも思います。たとえば特定企業が大規模な租税回避をしていて、その社長が会見でまたさらにやらかすとか。そうしたことが積み重なって、ようやく世の中が動くこともあるかもしれませんが。

「グローバルタックス」やるなら今

荻上 最後に、タックスヘイブン問題について国際的な解決を図っていくためにはどういった道筋が考えられるのでしょうか。

上村 いくつか考えられると思いますが、ここではお話を少し拡大して、「グローバルタックス」という考え方をご紹介しますと思います。

荻上 国際的な税、ということですか？

上村 簡単に言えば、地球を一つの国家とみなして地球規模で税制を敷くということです。もう少しブレイクダウンすると、グローバルタックスの意義の一つは漏れを防ぐ、つまりタックスヘイブンの問題を解決するということです。

そして二つ目は、グローバルな税金をかけることで世界的な問題の解決に繋がるということです。たとえば地球温暖化問題の解決方法の一つに税金をかけるということがあります。電気を使えば使うほど税金がかかるとすると節約しようという気持ちが働きますし、その税収を再生可能エネルギーの拡大に使うこともできます。

あるいは、金融取引は1秒間に1000回以上行われており、それによって市場が乱れるという問題が起きています。これを、金融取引すればするほど税がかかる仕組みにすれば、無茶な取引が収まり市場は安定するし、それでいて税収を地球全体の環境問題や貧困問題などにあてることができる。オーストリア経済研究所の分析によると、主要な国々の金融取引に税をかけるとざっと年間80兆円くらい生まれるという試算もあります。

そして三つ目ですが、税を使うための仕組み、運営、ガバナンスが重要だと思っています。これまでの国際機関は、加盟国の政府がお金を出しているのです。政府の意見や国益が中心となり物事が決められていく仕組みでした。しかし、グローバルタックスを使えば、桁違いに多数の、あるいは多様な人々が税金を納めていますから、みんなが納得いくようにお金の流れを透明にする必要があります。

よく、「1%のガバナンス」といわれるように、今の世の中は一部の強者やお金持ちが世界を動かしているという構造です。グローバルタックスはこうした仕組みを、より多くの人々が参加できるように変える手段にもなりうるわけです。

タックスヘイブンをやめさせるためには租税回避をすると損をする仕組みをつくればよい、というのはその通りなのですが、その仕組みを決めることができるのはまさに1%の人たちなんですよね。だから、なかなかできないわけです。その状況を変えるために、グローバルタックスが必要となるわけなんです。

荻上 タックスヘイブンをなくすために圧力をかける、そうした短期的なプロセスも考えられますよね。また、グローバルタックス、国際的な税というものを導入したり、あるいはタックスヘイブンから回収したお金を使う主体を別途設けて、国際貢献などに回していく。そのためには、運営主体となる新たな国際機関をつくることになるのか、それとも今ある機関がそれを担うのか、そのあたりはいかがですか。

上村 両方ありうると思います。みなさんグローバルタックスなんて無理だと思うかもしれませんが、実は世界ではすでに「航空券連帯税」という形で始まっているんです。飛行機に乗る人は世界的に見れば豊かな人ですよね。その人たちに税金をかけて、税収を貧しい人に再分配するという事業が、すでにフランスなど14カ国で行われています。

たとえばフランスを出発するすべての国際便で、ビジネス・ファーストクラスは5000円、エコノミーは500円の税金をかけています。そのお金は「UNITAID（ユニットエイド）」という国際機関に拠出され、途上国のHIV/AIDS、結核、マラリアなどの患者さんに薬が供給されます。これによって、これまで治療費が高くて治療を受けられなかったのが、いま多くの人を受けられるようになってきました。UNITAIDには安定して大きなお金が入ってくるので製薬会社と長期の契約を結んでおり、大量かつ定期的に購入することにより、薬の値段をぐっと下げることができるんですね。

このように、各国で集めて、超国家機関をつくり、そこがお金を再分配するという仕組みも、一つの答えとしてあると思っています。

荻上 なるほど。それは一つの国レベルでできることもあれば、もう少し広く、たとえば

OECD などが旗を振って取り組んだり、より大規模に国連銀行のような機関をつくって運営するなど、さまざまな方法が考えられますね。

上村 それに関連して、金融取引税の導入の話があります。不可能だと思われていたこの税が、ヨーロッパですでに 10 カ国が導入に向けて動き出しています。昨年 12 月に大筋合意に達しました。今年中に実現するかどうかははっきりしませんが、実現すればより多くの国々が参加する税制が始まっていくと思います。EU が運営に絡んできますので、新たなガバナンスの形も見えてくるのではと思っています。

荻上 なるほど。日本の役割という点ではいかがですか。

上村 やはり、まずは航空券連帯税あたりから導入していった、可能であればヨーロッパと協調しながら金融取引税を導入するのが道筋だと思います。とくにオリンピックが 2020 年にありますから、やるなら今しかないでしょう。

荻上 そういった観点から、タックスヘイブンのニュースも追って行ってほしいと思います。



グローバル・タックスの構想と射程

出版社：法律文化社(2015-03-09)

定価：¥ 4,644 Amazon 価格：¥ 4,644

単行本(185 ページ) ISBN-10: 4589036592

ISBN-13: 9784589036599

世界の富を再分配する 30 の方法

著者/訳者：上村 雄彦

出版社：合同出版(2016-04-04)

定価：¥ 1,512 Amazon 価格：¥ 1,512

単行本(142 ページ) ISBN-10: 4772612211 ISBN-13: 9784772612210



汚名返上にパナマ躍起...税逃れ対策で国際協力へ

読売新聞 2016年04月17日

【リオデジャネイロ＝吉田健一、ワシントン＝五十俵忠史】中米のパナマが、世界の首脳らによるタックスヘイブン(租税回避地)の利用を暴露した「パナマ文書」の汚名を返上しようと躍起になっている。

課税逃れを防ぐOECD(経済協力開発機構)の仕組みに参加する姿勢に転じ、専門家による独立委員会でパナマが抱える問題点を洗い出す考えだ。

パナマのザラク経済財務省次官は14日、ワシントンで開かれた討論会で、「パナマはいかなる違法行為も容認しない」と強調した上で、各国の税務当局が企業や個人の口座情報を提供し合うOECDの枠組みに参加する意向を表明した。独立委の報告書は「半年程度でまとまる」とも語った。

パナマ文書の流出元である法律事務所「モサック・フォンセカ」は、世界的なスキャンダルの震源地となった。OECDは文書流出後、「パナマは資産隠しを認める数少ない国だ」と批判し、国際的な包囲網が狭まっていた。



人口 約387万人
(静岡県と同規模)

面積 7万5517平方キロメートル
(北海道よりやや小さい)

GDP 462億ドル(1人あたりは中南米で高水準)

主要産業 パナマ運河運営、中継貿易、金融など

言語 スペイン語

(外務省のデータより)

世界から集まった「隠れ資産」推定800兆円 「格差に拍車」根強い批判

共同通信 2016年4月16日

約1150万通に上る「パナマ文書」を通じて政治家らの利用実態が明るみに出たタッ

クスヘイブン（租税回避地）。世界中から集まった「隠れた富」は800兆円超と推定される。合法的な金融取引という側面の一方で、「格差に拍車を掛けている」との批判は根強い。

「租税回避地は経済格差を助長し、何億もの人々を貧困から抜け出せなくしている」。国際非政府組織（NGO）オックスファムは1月、租税回避地に流れ込んでいる富裕層の資産が7兆6000億ドル（約830兆円）との試算を公表し、厳しく批判した。

米経済学者の試算では、この数字は世界の金融資産の8%に当たり、失われた各国政府の税収は毎年計1900億ドルに達するという。

オックスファムによると、アフリカからは毎年140億ドルの資産が租税回避地に流出。貧困層が多いアフリカでは、年間400万人もの子どもの命が救える金額という。

パナマ大統領 国際的な課税漏れ対策に積極的に取り組む

NHK ニュース 2016年4月19日

来日しているパナマのバレーラ大統領は、18日、都内でNHKのインタビューに応じ、いわゆる「パナマ文書」の問題を受け、「透明性の確保に向けてほかの国々と協力していきたい」と述べ、国際的な課税漏れなどの対策に積極的に取り組んでいくと強調しました。

「パナマ文書」を巡っては、パナマの法律事務所から膨大な顧客データが流出し、各国の首脳などが租税回避地、いわゆるタックスヘイブンにある企業を利用していたことが明らかになり、各国の納税者からの批判が高まっています。

こうしたなか、18日、都内でNHKのインタビューに応じたバレーラ大統領は「『パナマ文書』はパナマだけの問題ではない」としたうえで、「わが国の金融システムが違法な目的で使われることのないよう、透明性の確保に向けてほかの国々と協力していきたい」と述べ、国際的な課税漏れなどの対策に積極的に取り組んでいくと強調しました。

そのうえで、OECD＝経済協力開発機構が準備を進めている海外にある企業や個人の口座情報を提供し合い、資金の流れを把握する仕組みに参加するにあたって、「参加する国などに一律に情報を提供するのではなく、2国間だけで情報交換する制度にできないか交渉を進めている」として、機密性の高い情報がほかの国に漏れないような仕組み作りに向けてOECD側と交渉を進めていることを明らかにしました。

経団連、欧州案に反対＝課税逃れ対策で－パナマ文書 時事通信 2016年4月18日

経団連が国際課税に関してまとめた提言案が18日、明らかになった。欧州連合（EU）域内で事業を行う多国籍企業に納税情報などの開示を求める欧州委員会提案は、二重課税の拡大や企業秘密の流出につながりかねず、反対する姿勢を明確にした。19日に発表する。

EU諸国はタックスヘイブン（租税回避地）の実態を暴いた「パナマ文書」の問題を受けて課税逃れ対策を強化。影響は日本企業の海外事業にも及びそうな気配になってきた。

欧州委はこのほど、全世界での年間売上高が7億5000万ユーロ（約920億円）を超える多国籍企業にEU加盟国ごとの納税額や財務状況などの開示を義務付けることを欧州議会に提案した。

経団連の提言案は、欧州委の提案について「懸念する」と指摘。事業を行う国ごとの所得、納税額といった国別報告事項は「企業の機密情報を含む」ものであり、一般公開を可能な限り回避するとして国際合意に反すると訴えた。

【社説】税逃れ対策 いたちごっこにケリを

東京新聞 2016年4月19日

租税回避地を使う税逃れの実態を暴露した「パナマ文書」を受け、OECDやG20が急ぐ税逃れ対策は不十分ではないか。抜け道を完全に塞（ふさ）がなければ税の不公平や

財政難は解消しない。

「タックスヘイブン（租税回避地）を使った取引が違法でないということが問題だ」。オバマ米大統領が強調した言葉が問題の本質を突いている。

パナマ文書で名前が出た指導者のほとんどは「法に触れることはしていない」とうそぶいた。脱税でなく合法的な節税だとか、キャメロン英首相にいたっては「資産形成は悪いことではない」と開き直った。

タックスヘイブンを利用するケースとして、政情不安な国の市民が貯金の安全な保管場所として選んだり、国境を越えた企業合併で中立的な地に本社を置く場合はある。しかし、パナマ文書を分析した国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）によれば、税を逃れたり財産隠しのための利用ばかりが出てくるのである。

そこで暴かれたのは、実体のないペーパーカンパニーを容易に設立でき顧客の秘密を固く守るタックスヘイブン国家は数多くあり、パナマは冰山の一角でしかないこと。富裕層や大企業に交じり本来納税を促す立場の政治指導者が多く利用していること、それらを手助けして稼ぐ法律事務所や大手銀行の存在である。

経済協力開発機構（OECD）や二十カ国・地域（G20）は、海外で暮らす「非居住者」の銀行口座情報を各国の税務当局に提供する仕組みを二〇一七年から始める。しかし、一部のタックスヘイブンは参加を拒否している。

ペーパーカンパニーによる偽装を防ぐため、実質的な企業所有者を登録させる国際機関を創設し税務当局だけでなく一般市民にも開示する制度づくりを進めているが、消極的な国があつて不十分なままである。どこかに「抜け穴」が残れば、必ずそこが租税回避の場として狙われ、いたちごっこは続くのである。

抜け駆けを許さないとともに口座などの情報をガラス張りにして資産を隠しようがなくすべきだ。法律事務所や仲介業者を規制対象にし、第三者の税逃れを助ける行為があれば刑事罰を問えるようにすることも必要だろう。

パナマ文書で名前が出たキャメロン首相や習近平・中国国家主席は腐敗一掃を掲げてきたはずだ。汚名返上に一役買うときである。

【パナマ文書の衝撃】辞めるのやめた…グリムソン大統領6選出馬へ アイスランド、混乱で翻意

共同通信 2016年4月19日

アイスランドのグリムソン大統領は18日、6選を目指して6月の大統領選に出馬すると記者会見で明らかにした。1月に不出馬の意向を表明していたが、タックスヘイブン（租税回避地）を巡る「パナマ文書」報道で国内政治が混乱しているため考えを変えたという。地元メディアが伝えた。

パナマ文書にはアイスランドのグンロイグソン前首相の名前も挙がり、グンロイグソン氏が首相辞任に追い込まれたほか政権が来年予定していた総選挙の前倒し実施の表明を余儀なくされるなどの影響が出ている。

グリムソン氏は2012年の前回大統領選でも不出馬を表明したが、支持者から翻意を促されたとして結局出馬した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

